

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成21年11月2日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期
(自平成21年6月21日至平成21年9月20日)

【会社名】 安川情報システム株式会社

【英訳名】 YASKAWA INFORMATION SYSTEMS Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 清水 喜文

【本店の所在の場所】 北九州市八幡西区東王子町5番15号

【電話番号】 093 622 6111

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 奥畑 芳博

【最寄りの連絡場所】 北九州市八幡西区東王子町5番15号

【電話番号】 093 622 6111

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 奥畑 芳博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第33期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間	第32期
会計期間		自 平成21年 3月21日 至 平成21年 9月20日	自 平成21年 6月21日 至 平成21年 9月20日	自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日
売上高	(千円)	6,282,611	4,018,405	17,624,915
経常利益 又は経常損失()	(千円)	169,773	207,030	524,156
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	100,164	120,167	270,300
純資産額	(千円)		3,475,859	3,703,997
総資産額	(千円)		8,049,852	9,024,549
1株当たり純資産額	(円)		192.45	205.05
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	5.56	6.68	15.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)		43.0	40.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	56,119		1,066,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	60,715		181,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	136,280		769,712
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)		503,658	644,534
従業員数	(名)		881	868

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第33期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。第33期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月20日現在

従業員数(名)	881
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループ(当社および連結子会社)から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月20日現在

従業員数(名)	668
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)は、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりませんので、当第2四半期連結会計期間における実績を部門別に記載しております。

(1) 生産実績

部門	生産高(千円)
ビジネスソリューション事業	961,000
組込ソリューション事業	774,813
トータルソリューション事業	881,656
合計	2,617,471

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

部門	受注高(千円)	受注残高(千円)
ビジネスソリューション事業	943,443	774,935
組込ソリューション事業	791,175	1,012,011
トータルソリューション事業	1,301,792	1,420,088
合計	3,036,411	3,207,036

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

部門	販売高(千円)
ビジネスソリューション事業	1,464,156
組込ソリューション事業	913,449
トータルソリューション事業	1,640,798
合計	4,018,405

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
富士通株式会社	951,718	23.7
株式会社安川電機	356,156	8.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日（平成21年11月2日）現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、公共投資は増加を続け輸出や生産も持ち直し、景気は改善しつつあります。しかしながら、企業の厳しい収益状況を背景に設備投資は減少を続け、雇用・所得環境も厳しさを増す中で個人消費も弱く推移しており、さらには円高による輸出や生産への影響も懸念される等本格回復に至っておりません。

当社グループ（当社および連結子会社）の属する情報サービス業界でも、企業収益の悪化や個人消費低迷の影響が逡巡して現れてきており、取引条件の悪化や新規投資抑制の長期化等の厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、これまで取り組んできました事業、生産、財務の3つの構造改革の仕上げの年として盤石な経営基盤作りに努めております。

具体的には、「販売・技術・生産」の組織改正を行い、各々の役割と責任を明確にして営業力・技術力・生産力の強化に努めています。特に、市場と顧客を基点とした全事業を網羅した営業体制を整備し、マーケティング機能やソリューション提案力等の営業支援体制の強化にも努め、新規顧客の獲得や新事業領域への拡大等全社一丸となって営業攻勢に努めています。

当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高は40億18百万円、営業利益2億7百万円、経常利益2億7百万円、四半期純利益1億20百万円となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

〔ビジネスソリューション事業〕

当事業では、製造業以外の新規顧客獲得や事業領域拡大を図ることができましたが、自動車等の製造業向けビジネスソリューションは企業の情報システム開発中止や先送り等投資抑制の長期化により減少し、移動体通信事業者向けシステム構築も開発規模が縮小しました。その結果、売上高は14億64百万円となりました。

〔組込ソリューション事業〕

当事業では、設備投資の減少が続きメカトロ分野や半導体製造装置向けの制御ソフト、自動倉庫等のFAシステムが大幅に減少し、駅務機器向けソフトや医療機器メーカー向け画像処理システムも低調に推移しました。その結果、売上高は9億13百万円となりました。

〔トータルソリューション事業〕

当事業では、医療機関向けソリューションサービスは堅調に推移しましたが、自治体向け情報通信基盤の構築は前年同期を大きく下回りました。また、ハード&ソフトビジネス分野も大口案件の対応が一巡し、インターネットサーバ（NetSHAKERシリーズ）等のインターネット・セキュリティ関連商品は低調に推移しました。その結果、売上高は16億40百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は56億1百万円（前連結会計年度末比10億33百万円減）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が8億95百万円減少したこと、現金及び預金が1億40百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は24億47百万円（同59百万円増）となりました。これは、主として前払年金費用の増加等により投資その他の資産が88百万円増加したこと、減価償却等により有形固定資産が13百万円、無形固定資産が15百万円、それぞれ減少したことによるものです。

この結果、資産合計は80億49百万円（同9億74百万円減）となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は26億64百万円（前連結会計年度末比8億5百万円減）となりました。これは、主として未払金の減少等によりその他が8億47百万円減少したこと、未払費用が42百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が1億20百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は19億9百万円（同58百万円増）となりました。これは、主として退職給付引当金が85百万円増加したこと、長期前受金の減少によりその他が23百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は45億73百万円（同7億46百万円減）となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は34億75百万円（前連結会計年度末比2億28百万円減）となりました。これは、主として利益剰余金が2億26百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、第1四半期連結会計期間末より6億4百万円減少し、5億3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間の営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益の計上やたな卸資産の減少等があったものの、売上債権の増加等により、3億66百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間の投資活動による資金は、無形固定資産の取得等により、28百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間の財務活動による資金は、短期借入金の減少等により、2億9百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は56,660千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期連結会計期間末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。
また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	18,000,000	18,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月20日		18,000		664,000		318,000

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石 2 - 1	10,540	58.56
安川情報システム従業員持株会	北九州市八幡西区東王子町 5 - 15	1,245	6.92
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神 2 丁目 13 - 1	260	1.44
庄司 健一	埼玉県さいたま市見沼区	76	0.42
小島 勝	東京都品川区	59	0.33
シーピーエヌワイ ディエフエイ インベストトラストカンパニー ジャパン スモールカンパニーシリーズ (常任代理人 シテイバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANT A MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川 2 丁目 3 番14号)	40	0.22
中頭 隆哉	滋賀県大津市	39	0.22
岸 孝	京都府京都市右京区	34	0.19
谷口 秀夫	茨城県笠間市	32	0.18
永井 宏親	静岡県袋井市	32	0.18
計		12,359	68.66

(注) 千株未満は切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,999,000	179,990	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	18,000,000		
総株主の議決権		179,990	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式(自己保有株式)が36株含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 安川情報システム株式会社	北九州市八幡西区東王子 町5 - 15	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月 (3/21～4/20)	5月 (4/21～5/20)	6月 (5/21～6/20)	7月 (6/21～7/20)	8月 (7/21～8/20)	9月 (8/21～9/20)
最高(円)	291	282	330	347	329	332
最低(円)	265	260	272	286	295	300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成21年6月21日から平成21年9月20日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年3月21日から平成21年9月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年6月21日から平成21年9月20日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年3月21日から平成21年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	503,658	644,534
受取手形及び売掛金	3 3,793,895	3 4,689,692
商品及び製品	141,276	162,110
仕掛品	586,766	716,212
原材料及び貯蔵品	36,048	27,878
その他	556,961	419,691
貸倒引当金	16,703	24,362
流動資産合計	5,601,904	6,635,757
固定資産		
有形固定資産	1 733,073	1 746,832
無形固定資産		
のれん	900	1,660
その他	299,352	313,715
無形固定資産合計	300,253	315,376
投資その他の資産	1,414,621	1,326,583
固定資産合計	2,447,948	2,388,791
資産合計	8,049,852	9,024,549

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	607,411	486,619
短期借入金	190,000	200,000
未払費用	1,188,056	1,230,643
未払法人税等	15,715	30,276
役員賞与引当金	-	11,450
その他	663,015	1,510,301
流動負債合計	2,664,199	3,469,290
固定負債		
退職給付引当金	1,766,193	1,681,182
役員退職慰労引当金	37,563	40,983
関係会社事業損失引当金	30,000	30,000
その他	76,036	99,096
固定負債合計	1,909,793	1,851,262
負債合計	4,573,992	5,320,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,000	664,000
資本剰余金	318,000	318,000
利益剰余金	2,463,288	2,689,452
自己株式	58	58
株主資本合計	3,445,229	3,671,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,859	19,477
評価・換算差額等合計	18,859	19,477
少数株主持分	11,769	13,126
純資産合計	3,475,859	3,703,997
負債純資産合計	8,049,852	9,024,549

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)
売上高	6,282,611
売上原価	5,136,312
売上総利益	1,146,298
販売費及び一般管理費	1,315,002
営業損失()	168,703
営業外収益	
受取利息	218
受取配当金	1,215
その他	782
営業外収益合計	2,217
営業外費用	
支払利息	499
売上債権売却損	2,253
その他	532
営業外費用合計	3,286
経常損失()	169,773
特別利益	
貸倒引当金戻入額	7,827
特別利益合計	7,827
税金等調整前四半期純損失()	161,945
法人税、住民税及び事業税	1,349
法人税等調整額	62,611
法人税等合計	61,262
少数株主損失()	518
四半期純損失()	100,164

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)	
売上高	4,018,405
売上原価	3,162,540
売上総利益	855,864
販売費及び一般管理費	1 648,712
営業利益	207,151
営業外収益	
受取利息	215
受取配当金	152
未払配当金除斥益	420
その他	250
営業外収益合計	1,039
営業外費用	
支払利息	225
売上債権売却損	655
為替差損	249
その他	30
営業外費用合計	1,160
経常利益	207,030
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,189
特別利益合計	1,189
税金等調整前四半期純利益	205,841
法人税、住民税及び事業税	733
法人税等調整額	84,584
法人税等合計	85,318
少数株主利益	355
四半期純利益	120,167

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	161,945
減価償却費	83,511
のれん償却額	760
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,618
前払年金費用の増減額(は増加)	99,011
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,450
退職給付引当金の増減額(は減少)	85,010
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,420
受取利息及び受取配当金	1,434
支払利息	499
売上債権の増減額(は増加)	897,060
たな卸資産の増減額(は増加)	142,110
仕入債務の増減額(は減少)	120,792
未払金の増減額(は減少)	900,651
未払費用の増減額(は減少)	42,586
その他	34,153
小計	66,474
利息及び配当金の受取額	1,446
利息の支払額	412
法人税等の支払額	17,890
法人税等の還付額	6,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	9,473
無形固定資産の取得による支出	49,201
投資有価証券の取得による支出	628
その他	1,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000
配当金の支払額	125,410
少数株主への配当金の支払額	870
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	140,876
現金及び現金同等物の期首残高	644,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	503,658

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月21日至平成21年9月20日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日至平成21年9月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日至平成21年9月20日)
繰延税金資産の回収可能性の判断	前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月21日至平成21年9月20日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月20日)		前連結会計年度末 (平成21年3月20日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	779,827千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	759,662千円
2 偶発債務		2 偶発債務	
次のとおり被保証先のリース債務に対し、債務保証を行っております。		次のとおり被保証先のリース債務に対し、債務保証を行っております。	
	被保証先 保証金額		被保証先 保証金額
	(株)スターフライヤー 2,767千円		(株)スターフライヤー 7,941千円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しておりますが、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。		3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しておりますが、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
受取手形	17,962千円	受取手形	10,186千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)	
1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給与手当	623,861千円
退職給付費用	87,568千円
減価償却費	19,015千円
のれん償却額	760千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,280千円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)	
1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給与手当	314,043千円
退職給付費用	43,550千円
減価償却費	9,630千円
のれん償却額	380千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,915千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)	
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成21年9月20日現在)	
現金及び預金	503,658千円
現金及び現金同等物	503,658千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月20日)

及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式	18,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式	136株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月12日 定時株主総会	普通株式	125,999千円	7円	平成21年3月20日	平成21年6月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月15日 取締役会	普通株式	89,999千円	5円	平成21年9月20日	平成21年11月25日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本等の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載をしておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月21日至平成21年9月20日)

及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月21日至平成21年9月20日)

当連結グループは、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月21日至平成21年9月20日)

及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月21日至平成21年9月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月21日至平成21年9月20日)

及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月21日至平成21年9月20日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月20日)	前連結会計年度末 (平成21年3月20日)
1株当たり純資産額 192円45銭	1株当たり純資産額 205円05銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月20日)	前連結会計年度末 (平成21年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	3,475,859	3,703,997
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,769	13,126
(うち少数株主持分(千円))	11,769	13,126
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(千円)	3,464,089	3,690,870
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の 普通株式数(千株)	17,999	17,999

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)
1株当たり四半期純損失金額() 5円56銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)
四半期純損失()(千円)	100,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	100,164
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月21日 至 平成21年9月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	6円68銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月21日 至 平成21年9月20日)
四半期純利益(千円)	120,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	120,167
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年10月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 89,999千円

1株当たりの金額 7円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年11月25日

(注) 平成21年9月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月2日

安川情報システム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年6月21日から平成21年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年3月21日から平成21年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、安川情報システム株式会社及び連結子会社の平成21年9月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。